



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 日本製粉株式会社

上場取引所 東

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長

(氏名) 満生 潔

TEL 03-3350-3900

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	155,122	5.1	5,036	34.2	5,957	40.3	4,015	28.0
27年3月期第2四半期	147,650	5.2	3,752	△28.4	4,247	△29.1	3,135	△18.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,334百万円 (△56.9%) 27年3月期第2四半期 5,413百万円 (△21.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	24.48	24.46
27年3月期第2四半期	18.97	18.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	243,534	136,930	54.2
27年3月期	248,890	137,535	53.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 132,004百万円 27年3月期 132,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	
28年3月期	—	6.00				
28年3月期(予想)			—	6.00	12.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	3.8	10,500	24.9	12,000	22.4	7,600	8.9	46.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	170,148,018 株	27年3月期	170,148,018 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	7,390,412 株	27年3月期	4,719,895 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	163,985,465 株	27年3月期2Q	165,341,849 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等の効果により、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いています。

しかしながら、個人消費については力強さを欠いており、また、中国をはじめ海外経済減速の影響による輸出の減少や国内の株式市場への波及が懸念されるなど、本格的な景気回復への兆しが見えない状況で推移しました。

食品業界においても、円安水準の定着に伴う原材料価格の高騰が企業のコストアップ要因となり、他方で、消費者の節約志向が続くなど、総じて厳しい事業環境となりました。TPP（環太平洋経済連携協定）の今後の影響は不透明ですが、実現すれば食品業界に大きな変動をもたらすと予想されるため、引き続き動向に注視しつつ、着実に対応してまいります。

当社グループは、このように対応の難しい事業環境に柔軟かつスピーディに対処するため、コスト削減と販売の拡大を軸に従来の基本施策を踏襲した経営基盤強化に取り組んでいます。

本年6月には、当社の組織強化の一環として、昨年導入した「事業本部制」の機能強化を図るため、事業本部を6本部制（製粉事業、食品事業、海外事業、CS事業、生産・技術、開発本部）に再編する機構改革を実施しました。これにより、全社レベルでの意思決定の迅速化を推進し、経営資源の全体最適配分を図っていきます。

また、本年9月に松田食品工業㈱と資本提携を行いました。当社グループには、同社と同じ大豆加工食品を扱うオーケー食品工業㈱があり、今回の資本提携により、事業多角化の一翼である「大豆関連食品事業」の強化・発展を目指します。

同じく本年9月には、当社グループの複数の通販サイトを統合し、当社グループの商品をワンストップで購入できるインターネット通販サイト「ニッポンネットモール」を開設しました。

この結果、当社グループの当期の業績は、売上高は1,551億2千2百万円（前年同期比105.1%）、営業利益は50億3千6百万円（同134.2%）、経常利益は59億5千7百万円（同140.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億1千5百万円（同128.0%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

①製粉事業

外国産小麦の政府売渡価格が本年4月から5銘柄平均（税込価格）で、3.0%引き上げられたことに伴い、当社は製品の価格改定を実施しました。

当社グループにおいては、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズや食の多様化に対応した新商品の開発や提案営業、各種展示会への出展、経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催など、活発な営業活動を展開しました。新規連結効果などもあり、小麦粉の売上高は前年同期を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は511億1千8百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は17億6千4百万円（同170.2%）となりました。

②食品事業

業務用食品では、各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開した結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用食品では、「オーマイこんな小麦粉ほしかったキャンペーン」をはじめとするキャンペーンの実施、店頭での売場提案など、活発な営業活動を展開しました。昨年発売して好評を頂いている「オーマイ ラザニエッテ」では新商品の「オーマイ ラザニエッテ ホワイト」を発売し、味のバリエーション化を図りました。また、「おいしく、食で健康に」をテーマとした「オーマイPLUS」シリーズでは、人気のアマニ油を使用したマヨネーズやドレッシング、パスタソースなどの幅広い商品展開により、消費者への認知度が高まり、売上が好調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

冷凍食品類では、多様化するライフスタイルに対応した商品展開を目指し、手間を惜しまず丁寧に仕込んでおいしさを追求した「オーマイ プレミアムゴールド 至福のパスタ」、昼食だけでなく、間食、夜食としても手軽に食べられる「オーマイ ライトミール」、ごはんもメインも一皿で一度に楽しめるワンプレートタイプの「オーマイ よくばりプレート」など、商品ラインアップを充実させました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

また、中食関連食品の売上高は、前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は885億7千5百万円（前年同期比107.5%）、営業利益は31億8千5百万円（同119.5%）となりました。

③その他事業

アマニをはじめとする、健康促進への効果が期待される食品素材類の売上が引き続き好調に推移したことによりヘルスケア事業の売上高は、前年同期を上回りました。ペットケア事業、エンジニアリング事業の売上高も、前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は154億2千8百万円（前年同期比105.5%）、営業利益は8千8百万円（同477.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ53億5千5百万円減少し、2,435億3千4百万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が21億6千万円、有形固定資産が13億8千4百万円、投資有価証券が28億1千7百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ47億5千万円減少し、1,066億4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が38億5千万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少し、1,369億3千万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が30億4千8百万円、自己株式が19億9千7百万円増加したことおよびその他有価証券評価差額金が18億2千3百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億7千2百万円増加し、148億2千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、72億5千5百万円の収入となりました（前年同期は33億9千万円の収入）。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が56億4千8百万円、減価償却費が37億1百万円となったこと、法人税等の支払により16億3百万円の支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億3千5百万円の支出となりました（前年同期は34億8千7百万円の支出）。この主な要因は、固定資産の取得により21億2千7百万円の支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億3千8百万円の支出となりました（前年同期は29億2千9百万円の収入）。この主な要因は、自己株式を20億2百万円取得したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

平成28年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	310,000	9,500	10,500	6,700	40.52
今回修正予想 (B)	310,000	10,500	12,000	7,600	46.35
増減額 (B-A)	—	1,000	1,500	900	—
増減率 (%)	—	10.5	14.3	13.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	298,511	8,406	9,807	6,981	42.22

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,601	16,510
受取手形及び売掛金	40,326	39,850
商品及び製品	15,938	15,008
仕掛品	284	32
原材料及び貯蔵品	20,592	18,432
その他	3,771	3,896
貸倒引当金	△152	△142
流動資産合計	94,362	93,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,664	29,256
機械装置及び運搬具（純額）	18,136	17,448
土地	34,636	34,632
建設仮勘定	1,867	1,779
その他（純額）	2,043	1,847
有形固定資産合計	86,349	84,965
無形固定資産		
のれん	392	218
その他	739	699
無形固定資産合計	1,131	917
投資その他の資産		
投資有価証券	61,335	58,518
その他	6,297	5,933
貸倒引当金	△585	△388
投資その他の資産合計	67,047	64,063
固定資産合計	154,527	149,945
資産合計	248,890	243,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,672	23,821
短期借入金	20,883	26,491
未払法人税等	1,542	1,750
賞与引当金	500	548
その他	14,017	13,744
流動負債合計	64,616	66,356
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,454	10,394
退職給付に係る負債	4,723	4,548
役員退職慰労引当金	963	889
その他	15,596	14,415
固定負債合計	46,738	40,247
負債合計	111,354	106,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,668
利益剰余金	88,389	91,438
自己株式	△1,608	△3,606
株主資本合計	109,688	110,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,419	21,595
繰延ヘッジ損益	△7	△13
為替換算調整勘定	947	956
退職給付に係る調整累計額	△1,414	△1,274
その他の包括利益累計額合計	22,945	21,263
新株予約権	46	77
非支配株主持分	4,854	4,848
純資産合計	137,535	136,930
負債純資産合計	248,890	243,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	147,650	155,122
売上原価	110,091	115,122
売上総利益	37,559	40,000
販売費及び一般管理費	33,807	34,963
営業利益	3,752	5,036
営業外収益		
受取利息	21	32
受取配当金	516	776
その他	384	419
営業外収益合計	921	1,228
営業外費用		
支払利息	227	192
その他	199	116
営業外費用合計	427	308
経常利益	4,247	5,957
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	111
負ののれん発生益	491	-
その他	4	-
特別利益合計	497	111
特別損失		
固定資産除売却損	37	113
事業構造改善費用	-	296
段階取得に係る差損	131	-
その他	54	9
特別損失合計	223	419
税金等調整前四半期純利益	4,521	5,648
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,773
法人税等調整額	272	△138
法人税等合計	1,356	1,635
四半期純利益	3,165	4,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,135	4,015

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	3,165	4,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,221	△1,854
繰延ヘッジ損益	11	△5
為替換算調整勘定	△128	△9
退職給付に係る調整額	127	138
持分法適用会社に対する持分相当額	15	51
その他の包括利益合計	2,247	△1,678
四半期包括利益	5,413	2,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,362	2,333
非支配株主に係る四半期包括利益	50	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,521	5,648
減価償却費	3,868	3,701
のれん償却額	172	173
負ののれん発生益	△491	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△207
事業構造改善費用	-	296
受取利息及び受取配当金	△537	△808
支払利息	227	192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△120
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	2
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△77
為替差損益 (△は益)	9	△18
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	40	115
段階取得に係る差損益 (△は益)	131	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,024	491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,978	3,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,139	△3,947
その他	△1,444	△576
小計	5,625	8,210
利息及び配当金の受取額	550	843
利息の支払額	△229	△194
法人税等の支払額	△2,555	△1,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,390	7,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△100	△936
投資有価証券の取得による支出	△916	△673
投資有価証券の売却による収入	620	950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37	-
固定資産の取得による支出	△2,593	△2,127
固定資産の売却による収入	6	7
貸付けによる支出	△613	△0
貸付金の回収による収入	52	37
その他	21	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,487	△2,635

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	458	631
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	-
長期借入れによる収入	545	1,595
長期借入金の返済による支出	△872	△1,681
自己株式の取得による支出	△0	△2,002
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	△189	△181
配当金の支払額	△994	△994
非支配株主への配当金の支払額	△18	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,929	△2,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,763	1,972
現金及び現金同等物の期首残高	12,202	12,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,966	14,820

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,652	82,371	133,023	14,627	147,650	—	147,650
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,088	270	1,358	805	2,164	△2,164	—
計	51,741	82,641	134,382	15,432	149,815	△2,164	147,650
セグメント利益	1,036	2,665	3,701	18	3,720	31	3,752

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,118	88,575	139,693	15,428	155,122	—	155,122
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,062	268	1,330	858	2,189	△2,189	—
計	52,180	88,843	141,024	16,287	157,311	△2,189	155,122
セグメント利益	1,764	3,185	4,950	88	5,038	△2	5,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。